

憲法、県民のくらしを守る県政へ

日本共産党
和歌山県議団

2014年12月
県議会特集

2014年12月和歌山県議会が12月3日から18日まで開かれ、48議案と2請願、9意見書案が提出されました。日本共産党県議団は、2013年度決算認定や知事・副知事・議員のボーナス引き上げなど4議案と1意見書案に反対しました。

アベノミクスで **実質賃金** 連続低下 知事の見解ただす

日本共産党県議団は、格差を拡大する「アベノミクス」で大企業や大資産家はうるおったが、国民の実質賃金は16ヵ月連続で減少しており、国民のくらしは少しもよくなっていないと指摘し、このままアベノミクスを続けて和歌山の景気や県民の賃金、くらしが良くなると考えるかと県にたどしました。

商工観光労働部長は「県内の実質賃金指数は2年前より3ポイント減少」と答えましたが、仁坂知事は「安倍政権の政策について間違いないと思う。効果がすぐにあらわれないので多少時間がかかるのは我慢しないとイケない」などの考え方をのべました。

消費税の再増税は **キッパリ** 中止を 社会保障充実の財源案示す

昨年4月に増税された消費税が県民生活に重くのしかかっています。

日本共産党県議団は、消費税10%への再増税は先送りではなくキッパリと中止するべきと主張。負担能力に応じた税負担や国民所得を増やす経済改革で、社会保障充実と財政再建は可能だと訴え、知事の見解を求めました。

仁坂知事は「安倍総理の再増税延期の判断は妥当。財界に対してメッセージを発して利益分が地方に回るよう新政権に期待したい」などとのべました。

今年もよろしくお願ひします

明けましておめで
とうございます。

昨年11月の県知事選挙で日本共産党は「ゆたかで住みよい和歌山県をつくる会」とともに、畑中正好氏を擁立しました。仁坂知事が原発再稼働推進や米軍機



左から、高田、雑賀、奥村、松坂の4県議

オスプレイ訓練の受け入れ、「紀淡連絡道路」計画やカジノ解禁などを国に求める一方で、くらしや福祉に冷たい県政の転換を訴え、農林漁業など地域に根づいた産業振興やくらし・福祉第一の県政を提案しました。畑中氏は及ばず、3期目の仁坂県政が始まりました。

12月の総選挙では、日本共産党が8議席から21議席に大躍進しました。自民党安倍首相が国民の声を聞かず、消費税増税、「戦争する国づくり」などに暴走する政治を続けるなか、正面から対決し憲法をまもり国民の声を生かす政治を訴えた日本共産党に期待が寄せられたものと考えています。

ことしは、この流れを県議会のなかでも広げていきたいと決意しています。安倍暴走政治ストップの声を地方からあげ、県民のくらしと福祉を守る県政となるよう、全力でとりくみます。ことしもよろしくお願ひします。

2015年1月 日本共産党和歌山県議団

2013年度決算認定に反対



反対討論する雑賀光夫県議

2013年度の和歌山県決算の認定について、雑賀光夫県議が反対討論に立ちました。

国保税(料)・介護保険料が高すぎて払えないという悲鳴が上がっているもと、保険料引き下げの努力がなされていないと指摘。やむなく滞納している世帯の生活の糧である年金を問答無用で差し押さえる手法が市町村にも広がっていると批判しました。

また、子ども医療費無料化が市町村で広がっているなか県制度が遅れていることや、高齢者への医療費助成は所得制限を厳しくしているためかつて80%受けられたものが3%にまで縮小していることを指摘しました。

住宅用太陽光発電への補助では、1858件の希望に対し327件しか受けられていないことを指摘。自然エネルギー利用促進は急務であると訴えました。

教育では、これまで進んできた少人数学級が国の方針でストップするなか、県単独で措置してすすめるべきと強調しました。

2015年度予算への要望で仁坂知事と意見交換

日本共産党県議団は、新年度予算に対する214項目にわたる要望書を提出。主な10項目について、仁坂知事と意見交換しました。

共産党県議団が、医療費助成に精神医療と訪問看護を含めるよう求めたのに対し、仁坂知事は「検討したい」と答弁。南海トラフや3連動など巨大地震が予想されるなか、住宅耐震改修の促進を求めたことについても意見を一致させました。

空き家対策として活用・撤去・再整備のための施策を求めたことに対しては「空き家対策はやりたい」と前向きな姿勢。学校現場に非正規の「定数内講師」が多数いる問題については、「あっていいわけでない。教育委員会と相談しながらやっていきたい」と答えました。

原発再稼働への反対を求めたところ、仁坂知事は再稼働推進の立場を表明。子ども医療費無



仁坂知事と意見交換する、日本共産党県議団(右側)

214項目を要求

料化の拡充や住宅・店舗リフォーム助成については、実施意思のないことを明らかにしました。

その他、日本共産党県議団は、介護・高齢者福祉・保健施策の充実や、中小企業を応援し雇用を拡大すること、農林水産業を基幹産業に据え振興をはかること、教職員定数を改善し少人数学級を拡大することなどを求めました。

県議会の傍聴にお越しく下さい

本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。車椅子でもお越しいただけます。

雑賀光夫 県議(海南市・海草郡)

奥村規子 県議(和歌山市)

松坂英樹 県議(有田郡)

高田由一 県議(西牟婁郡)

日本共産党県議会だより

2015年1月

日本共産党和歌山県議団
和歌山市小松原通1-1 県庁内
TEL 073 (425) 1138 FAX 073 (425) 1143
ホームページ: naxnet.or.jp/~w-jcpken/

一般
質問

奥村 規子 県議 (和歌山市)

- 福祉環境委員会
- 人権・少子高齢化・環境問題等対策特別委員会



◆自治体の女性非正規職員の はたらく環境改善を

奥村規子県議は、自治体ではたらく女性の非正規職員がおかれている環境について質問。7月の総務省通知「臨時・非常勤職員及び任期付職員の任用等について」を生かし、県・市町村の女性の非正規職員が産前産後休業や育児休業がとれるように、はたらく環境を改善することを求めました。

◆南海市駅前への公衆トイレ設置を 市と県での解決求める



南海和歌山市駅前公衆トイレ設置署名活動

奥村県議は、南海和歌山市駅前にトイレがなく、スーパーと地下食堂が閉まっている時間帯は使用できないことを指摘。和歌山市に公衆トイレ設置要望署名を渡したことを紹介し、観光振興や高齢者・障害者の方にとって利用しやすい駅前にするためにも、公衆トイレの設置について市と県が一緒になって解決していくことを求めました。

一般
質問

松坂 英樹 県議 (有田郡)

- 県議団幹事長
- 建設委員会
- 半島振興・交通・産業振興対策特別委員会
- 議会運営委員会



◆みかん価格低迷対策、農山村の エネルギー生産支援を

松坂英樹県議は、今年の有田産みかんの市場価格が厳しい状況となり、農家から悲鳴が上がっていることを紹介。深刻な価格低迷への対策や、加工品の取り組み強化、生産・流通対策の強化を求めました。

また、みかん畑への太陽光パネル設置など、農山村におけるエネルギー生産の広がりを応援するよう要求しました。



みかん畑に設置された太陽光パネル

◆有田地方の産科医の早急な確保と、産後ケアの取り組み求める

松坂県議は、有田地方で出産できる医療機関が民間クリニック1カ所だけとなっている問題で、1人の医師が年間300人を超える分娩を担っている過酷な現状や、有田地方の年間出生数が約500人あることから、多くの妊婦が遠く離れた医療施設での出産を余儀なくされていることを指摘。有田市立病院での分娩再開など、地域医療体制を早急に確保することを求めました。

また、有田市では妊娠・出産・子育てをサポートするモデル事業が始まったことを紹介し、県として「産後ケア」事業に積極的に取り組むよう求めました。



一般
質問

雑賀 光夫 県議 (海南市・海草郡)

- 県議団団長
- 文教委員会
- 行政改革・基本計画等に関する特別委員会
- 決算特別委員会
- 予算特別委員会



◆学力テスト平均点競争は 教育ゆがめる 正規教職員の増員を

雑賀光夫県議は、学力テストの平均点が低かったことを受けた教育委員会の短絡的な学力対策は、教育そのものをゆがめると批判。平均点だけでなく、学力格差や子どもの貧困、単親家庭との関係など様々な面から教育の専門家も入れ結果を分析することを求めました。

また、県内に500人もおかれている非正規の「定数内講師」を減らし、県独自で正規教職員を増員するよう求めました。

西下教育長は「単に点数を上げればいいというのは明らかに間違い。外部の有識者等の意見を参考にする方策も検討する。定数内講師は今後減らすよう努力する」と答えました。

◆医師資格もった保健所長の配置を

雑賀県議は、エボラ出血熱や鳥インフルエンザなど、新たな感染症が心配されるもとの保健所の役割が大きくなっていくとして、保健所に医師資格を持った所長を配置することを求めました。

福祉保健部長は「現状では海南保健所長が兼務。確保に努力する」と答えました。

◆浮上式津波防波堤計画は国の責任で

雑賀県議は、海南市に建設が進められていた浮上式津波防災堤防が、国の技術検討委員会で問題が指摘されたことで、今年度は県でも予算がつかないまま何の説明もない問題を追及。国の責任で対策することを求めました。

総務
委員会

高田 由一 県議 (西牟婁郡)

- 総務委員会
- 東南海・南海地震等対策特別委員会



◆米軍オスプレイの住宅地上空 飛行問題を追及



南紀白浜空港に着陸するオスプレイ

高田由一県議は、10月の県防災訓練にオスプレイが参加した問題で、9月議会では市街地上空を飛ばないように米軍への要請を求めたのに対し「米軍が応じる」と答弁を得ていたが、オスプレイは訓練

当日、堂々と正面から市街地上空を飛行してきたことを追及しました。危機管理官は「オスプレイの白浜空港着陸は初めてであり、安全を考慮して通常の経路で着陸した」と防衛省から聞いている。基本的に風上に向かって離着陸する」と答えました。

高田県議は、民家のない反対側ルートも通常ルートであることや、当日は風速2m以下のほぼ無風状態であったことを指摘しました。

また、串本町で行われた訓練ではオスプレイが離着陸した後、芝生が焼け焦げて地元の消防が放水していたことについて、芝生が焼け焦げるような高熱が出る機体に人命救助の役割を負わせることを批判。オスプレイはアメリカ本国では災害救助用に使われていないことを指摘しました。



オスプレイ離着陸後に焼け焦げた芝生